

CFOメッセージ

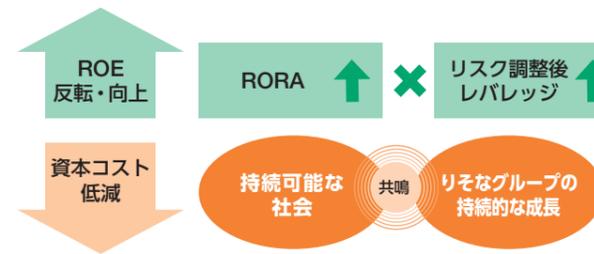
### 企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた取り組みとして、PBR1倍超の市場評価の獲得に向けた考え方について、ご説明します。

PBRの向上に向けては、「ROE向上」および「資本コスト低減」の双方に向けたアプローチが重要であり、各々に対する新中計における投入施策について、下記に示しています。

当社のROEに関して、デュボン分析の考え方で要素分解したものを示していますが、銀行業ですので、リスク調整後ベースに補正したものを使っています。前中計期間中におけるROEは、最終年度に持ち直しましたが、前半2年は悪化トレンドにありました。

#### PBR評価向上に向けて



この背景には、大きく2つの要因があると考えています。1つはコロナ禍において、バランスシートが急拡大し、低稼働資産が増加したことです。より能動的なリスクテイクなどを通じて、さらなるリスク・リターンの向上が必要と考えています。もう1つは、大口の与信費用の発生、外債ポートフォリオ健全化に伴うP/Lのダウンサイド発現です。リスクガバナンスのさらなる高度化も必要だと考えています。

こうした課題認識のもと、資本の有効活用を通じて、「収益性」「資産効率性」の改善にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

- 収益・コスト構造改革の加速
- 資本の本格活用
- BSマネジメントの高度化
- リスクガバナンス/質の高い安定収益
- リテールのお客さまのSXに最も貢献する金融サービス企業
- 人的資本投資を通じたエンゲージメント向上
- 財務・非財務開示の拡充

#### 新中計期間における施策展開

資本の積極活用を通じた「収益性」「資産効率性」向上	
(オーガニック) リスクリターンに優れた貸出資産などの拡充	(インオーガニック) 「お客さま基盤」「経営資源」「機能」拡充
人的資本投資の拡充⇒「深掘・挑戦」×「共創・拡大」 コア収益 +170億円(目標)	
リスクガバナンスの高度化	
株主還元の拡充 総還元性向「50%程度」	
金利上昇時の収益アップサイド捕捉	政策保有株式のさらなる削減 △200億円/年ベース

### 株主・投資家の皆さまとの対話

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話も重視しています。当グループの経営戦略や財務状況などに関して、株主・投資家の皆さまからの確に理解され、信頼と正当な評価を得ることを目指すとともに、様々な議論をさせていただくことを通じて、当グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきたくと考えています。

2023年3月期は、投資家の皆さまへのデジタルアプローチを継続的に強化するとともに、現地訪問形式による海外IRの実施も含めて、状況・ニーズに応じて対面形式での面談も拡充しました。リアル・デジタル双方向から対話機会の拡充を図っています。

株主・投資家の皆さまからいただいた貴重なご意見は、定期的に取締役会などに報告し、経営戦略に反映するとともに、当社に対する市場からの評価や期待値などについての社内理解促進にも努めています。

当社では、GPIF選定ESG指数(国内株)への採用継続も中期経営計画の目標としていますが、SXへの取り組みなど非財務情報も含めてさらなる情報発信の充実を進めていきます。引き続き、情報の非対称性の解消を通じた資本コストの低減といったことも意識しながら、公平かつ公正な情報開示に努め、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の拡充を図っていきます。

## 2023年3月期 決算の概要

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比504億円増益(45.8%増益)の1,604億円と、期初目標(1,500億円)に対して、106.9%の着地となりました。

連結業務粗利益は、前期比18億円減少の6,000億円、実質業務純益は、前期比96億円増加の1,957億円となりました。

国内預貸金利益は、前期比38億円減少の3,341億円と、概ね計画通りの着地となりました。貸出金平残は前期比3.20%の増加、貸出金利回りは4bpsの低下となっており、利回り低下が小幅にとどまるなか、貸出ボリュームによる打返りで、概ね補完できる状況となっています。

フィー収益は、前期比3億円増加の2,086億円となりました。保険、決済関連、不動産などが牽引し、前年に続き、りそな発足来の最高益を更新しています。

債券関係損益(先物込)は、前期比61億円改善しましたが、△477億円となりました。前年に続き、外債ポートフォリオを中心に、健全化対応を進めたことが主因です。

経費は、前期比116億円減少の4,047億円となりました。従業員一人当たりの処遇改善を進める一方、グループベースでの最適配置を通じた総人員コントロールなどにより、人件費は47億円の減少となりました。物件費も、新営業店システムなどの大型案件稼働に伴う償却負担増を、預金保険料率低下などのベネフィットで打ち返し、45億円の減少となっています。

株式等関係損益(先物込)は、政策保有株式売却の進展などにより、前期比67億円増加の539億円となりました。

与信費用は、前期比427億円改善の△159億円(費用発生)となり、年間計画(△380億円)に対する費消率は

41.9%にとどまりました。再生支援の取り組みのなかで、一部大口先の上方遷移や回収に伴う戻入益があったことが主因です。

(億円)

りそなホールディングス連結	2023年3月期	
	2023年3月期	前期比
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,604</b>	<b>+504</b>
1株当たり当期純利益(EPS、円)	67.48	+22.07
1株当たり純資産(BPS、円)	1,065.31	+40.30
株主資本ROE <sup>*1</sup>	7.66%	+2.03%
業務粗利益	6,000	△18
資金利益	4,193	△98
うち国内預貸金利益 <sup>*2</sup>	3,341	△38
うち円債利息等 <sup>*3</sup>	254	+22
フィー収益	2,086	+3
フィー収益比率	34.7%	+0.1%
その他業務粗利益	△279	+75
うち債券関係損益(先物込)	△477	+61
経費(除く銀行臨時処理分)	△4,047	+116
経費率	67.4%	△1.7%
実質業務純益	1,957	+96
株式等関係損益(先物込)	539	+67
与信費用	△159	+427
その他の臨時・特別損益	△87	+101
税金等調整前当期純利益	2,250	+693
法人税等合計	△633	△177
非支配株主に帰属する当期純利益	△13	△11

\*1 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)  
\*2 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)  
\*3 円債利息・金利スワップ収益

